

のに交換したことから、より安全・安心な商品の製造が可能な状態になっております。

8月以降は、お客様への安定供給を第一にフル製造を続け、7月の遅れ回復に努めております。

◇大沢会館敷地の整備について

大沢会館敷地につきましては、7月下旬に地権者から地区への協力は惜しまない旨の返事をいただき、この度の補正予算に用地取得費や工事費などの関連費用を計上させていただいたところであります。

◇中・北熊の岱地区の土砂災害防止について

平成30年第2回藤里町議会定例会において提出、採択された「中・北熊の岱地区の土砂災害防止に関する陳情書」に関する意見書が提出されましたが、7月13日に、改めて地区住民から藤里町に対し、同様の陳情書が提出され、当該地区の現地調査並びに詳細調査を行ったところ、法定外公共用財産であったことから、権限移譲（平成15、16年度）で秋田県から藤里町へ管理者が変更となっているものと判明しました。

このことから、関係地権者及び地区住民立会いのもと、現地確認を行い、要望等について確認し、今後の整備方針について決定しましたので、ご報告いたします。

要望等を踏まえ、大雨時の対策が必要であることから、年次計画を策定し整備

することとしました。しかしながら、整備には、地権者のご協力が必要な箇所もあることから、全線の整備には更に時間を要するものと思われまますので、ご理解をお願いいたします。

◇株式会社アルビオンにおける事業拡大の為に、室岱の用地売却について

室岱の用地につきましては、測量が完了したことにより、面積を61,721㎡と確定し、町の売り払い基準単価を乗じて売買金額を提示したところであります。今は、アルビオン社の回答を待っているところであり、順調に進めば来月には契約締結が完了できるものと考えております。

◇株式会社アルビオンにおける白神ワイナリー構想について

平成27年10月国税庁が「果実酒等の製法品質表示基準」を制定したことにより、本年10月30日をもって現在製造しております「白神山地ワイン」は、当町でワインの醸造ができない場合、「白神山地ワイン」の名称で販売することはできなくなります。そこで、アルビオン社と協議を重ねた上で、当町にワイナリーを造り、ワインの製造に取り組んでいただく構想があることを確認したところであります。ワイナリー整備用地としては、アルビオンの研究所があり、町内外の方々も見学できる清水岱の「高齢者・若者等活用農園」の用地が適地であることから、この度、農園の果樹移植業務委託料を本議会に予算計上させていただいたところであります。

ます。

◇災害時における応援協力に関する協定の締結について

8月21日、当町と一般社団法人秋田県建造物解体業協会とで、藤里町において大規模な災害または事故が発生した場合の応援協力について協定を締結いたしました。

この協定は、地震、災害、水害その他の災害、または、事故が藤里町内で発生した場合に、町が行う災害対策活動に一般社団法人秋田県建造物解体業協会が応援協力を行うことにより、町内における被害の拡大防止と、町民生活の安定に寄与することを目的とするものであります。

応援協力の内容としては、人命救助および被害の拡大防止に必要な建設機械等の提供・建設機械等の操作および災害対策活動に必要な技術員の派遣、その他、現有の人員および施設で対応できる応援協力で、藤里町から特に要請のあった事項となります。

災害等については、無いに越したことはありませんが、当町の業者も加入している本協会が協力していただくことにより、藤里町にとって非常に心強い協定を締結できたと考えております。

◇（仮称）あきた白神DMOの設立について

DMOとは、観光物件・自然・食・芸術・芸能・風習・風俗など、当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人のことで、デ

ステイネーション・マネジメント・オーガニゼーションの頭文字の略であり、多様な関係者と連携を図りながら地域づくりの戦略を構築し、着実に実施するための調整機能を備えた法人であります。

これまでの経緯であります。平成28年度から平成30年度まで、1市3町の連携により「東北観光復興対策交付金」事業を活用し、増え続ける訪日外国人旅行者、いわゆるインバウンドへ対応するための課題・体制を巡り、勉強会や検討会を重ねております。

また、平成29年8月からは、能代山本管内の観光協会、商工会、宿泊、交通関係団体や事業所により設立された「あきた白神プラットフォーム」でも、地域連携DMO設立を視野に、「東北観光復興対策交付金」事業を活用して共に勉強会等を行ってきました。

「あきた白神プラットフォーム」では、これまで検討された地域の可能性や資源を活用するために、効果的なプロモーションを戦略的に、地域経済が潤うためのマーケティング機能を備えた地域連携DMO組織が必要との結論に至りました。現在、国ではDMO組織事業に支援を行っていることを踏まえ、新たにDMO組織を立ち上げることとし、平成31年度にDMO候補法人の登録を目指すことが確認されました。

今後、「あきた白神プラットフォーム」を移行する形で、官民一体となった「（仮称）あきた白神観光連絡調整会議」を設置し、1市3町の連携によりDMOの設立に向けて取り組んでいくことをご